

本庁組織の再編に係る検討状況について

京都府では、本格的な地方分権時代における府民本位の行政を実現する組織への再編をめざし、「本庁組織再編の基本方向」（平成19年3月）を踏まえ、組織再編のコンセプトや部制の再編案等について検討を重ねてきました。

その結果、今本府には、府民との協働を進めるため府民から見てよりわかりやすい組織であること、地域の多様な課題に対して政策面からの確に対応できる組織であること、厳しい財政状況が続く中より簡素で効率的な組織であることが求められていることから、以下の視点等により組織再編を進めたいと考えています。

1 組織再編の3つの視点

① 府民の視点

- ▷ 総括室の廃止など、「部」－「課」制を基本としたわかりやすい組織
- ▷ 中間管理職を減らし、府民要求に迅速に対応するフラット化や課題にあわせて、柔軟に対応するグループ制の推進

② 政策の視点

- ▷ 中期ビジョンに基づく京都らしい施策を推進する、「文化」と「環境」の一体化や、「産業」と「雇用施策」の一体化など政策課題と一致した組織
- ▷ 重点、横断課題には政策監による責任を持った執行体制
- ▷ 関連する業務については、可能な限り部や課の中で一元化

③ 行革の視点

- ▷ 組織の肥大化を避け、部局の数は、現行の部局数を上回らない

2 編成の考え方(案)

<事業実施関連>

府民あんしん部門

文化環境部門

健康福祉部門

商工・労働・観光部門

農山漁村振興部門

基盤整備部門

<経営企画関連>

知事直轄部門

企画政策部門

資源配分部門